

Title	春日偉知郎教授主要業績
Sub Title	
Author	
Publisher	慶應義塾大学大学院法務研究科
Publication year	2014
Jtitle	慶應法学 (Keio law journal). No.28 (2014. 2) ,p.471- 489
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	春日偉知郎教授退職記念号
Genre	Departmental Bulletin Paper
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AA1203413X-20140228-0471

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

春日偉知郎教授 主要業績

単著

『民事証拠法研究—証拠の収集・提出と証明責任』（1991年7月、有斐閣）

『民事証拠法論集—情報開示・証拠収集と事案の解明』（1995年12月、有斐閣）

『民事証拠法論—民事裁判における事案解明』（2009年3月、商事法務）

共同執筆書・共編著

倉田卓次監修『要件事実の証明責任（債権総論）』（1986年、西神田編集室）16～75頁、157～277頁及び312～345頁担当。

本書は、2006年4月に、Takuji Kurata (Herausgeber) (Übersetzung von Prof. Dr. Hans-Peter Marutschke), Beweislast (Schuldrecht-Allgemeiner Teil) (April 2006, Japanisches Recht 41, Carl Heymannsverlag) として、ドイツ語で公刊された。

園部逸夫編『注解行政事件訴訟法』（1989年、有斐閣）75～127頁執筆。

吉村徳重・小島武司編『注釈民事訴訟法(7)』（1995年、有斐閣）274～322頁執筆。
民事訴訟法現代語化研究会・代表三ヶ月章編『各国民事訴訟法参照条文〔平成改正準備資料1〕』（日本立法資料全集別巻34）（1995年、信山社）115～130頁、290～354頁及び516～580頁担当。

鈴木正裕・鈴木重勝編『注釈民事訴訟法(8)』（1998年、有斐閣）71～100頁執筆。
基本法コンメンタール『新民事訴訟法2』（1998年、日本評論社）219条～221条執筆、同第2版（2003年）、同第3版（2007年）、第3版追補版（2012年）において同様。

中野貞一郎・松浦馨・鈴木正裕編『新民事訴訟法講義』〔初版〕（1998年、有斐閣）第3編第4章「証拠調べ」の部分執筆。以後、同書第2版（2004年）

第2版補訂版（2006年）及び第2版補訂第2版（2008年）において同様。
吉村徳重・竹下守夫・谷口安平編『講義民事訴訟法』（2001年、青林書院）237
～281頁執筆。

竹下守夫先生古稀祝賀『権利実現過程の基本構造』（2002年、有斐閣）（伊藤眞・
上原敏夫・野村秀敏と共同編集）

小島武司先生古稀祝賀『民事司法の法理と政策』（上巻）（下巻）（2008年、商事
法務）

『文書提出等をめぐる判例の分析と展開』（西口元と共同編集）（金融・商事判例
増刊1311号）（2009年）

翻訳書等

ロルフ・シュテュルナー著『国際司法摩擦』（1992年、商事法務研究会）

『オーストリア民事訴訟法典（1995年3月15日現在）』（1997年、法務資料第456号・
法務大臣官房司法法制調査部）（青山善充・河野正憲・上原敏夫・山本克己・高
田裕成・吉野正三郎・小川秀樹との共訳）

仲裁法制研究会編『世界の仲裁法規』（別冊NBL78号）（2003年）におけるドイ
ツ、スイス、オーストリア及びロシアの仲裁法の翻訳及び概説。

『ドイツ民事訴訟法典（2011年12月22日現在）』（2012年、法務資料第462号・法務省
大臣官房司法法制部）（三上威彦との共訳）

論文

1975年（昭和50年）

「医療過誤訴訟における証明責任—西ドイツの判例とその周辺—」一橋論叢76巻
6号

1977年（昭和52年）

「証明責任論の一視点—西ドイツ証明責任論からの示唆—」判例タイムズ350号

1979年（昭和54年）

「証明責任の分配基準」ジュリスト増刊民事訴訟法の争点

「民事訴訟における違法収集証拠の利用可能性—問題提起と各国の状況紹介を中心として—」獨協法学12号

1980年（昭和55年）

「証明妨害をめぐる近時の動向—西ドイツの医療過誤訴訟における証明妨害を手掛りとして—」（上）判例タイムズ412号、（中）判例タイムズ413号、（下）判例タイムズ414号

「時機に後れた攻撃防禦方法の却下—西ドイツ簡素化法の問題点—」獨協法学15号

1981年（昭和56年）

「証明責任論の現状と将来」ジュリスト731号

「録音テープの証拠調べ」新・実務民事訴訟講座第2巻（日本評論社）

1982年（昭和57年）

「証拠の蒐集および提出過程における当事者行為の規律—事案解明義務の要件を中心として—」民事訴訟雑誌28号

「欧州共同体裁判所手続規則」比較法雑誌15巻3号

「執行証書中でなされた将来の消費貸借から生ずる支払義務の成立及びその期限到来の証明責任を免除する旨の意思表示と請求異議訴訟における『金銭の授受』の証明責任—ZPO767条、791条1項5号、795条—」判例タイムズ468号

「賃貸借契約と破産」宮脇幸彦・竹下守夫編『新版破産・和議法の基礎』（青林書院新社）

1983年（昭和58年）

「自由心証主義の現代的意義」『講座民事訴訟』第5巻（弘文堂）

「新種証拠の証拠調べ」ジュリスト1028号

「控訴」三ヶ月章・中野貞一郎・竹下守夫編『新版・民事訴訟法演習2』（有斐閣）

1984年（昭和59年）

「公害訴訟における因果関係の証明と診療録の提出命令—千葉川鉄カルテ提出
東京高裁決定を契機に—」ジュリスト827号

1985年（昭和60年）

「破産と貸借」道下徹・高橋欣一編『破産訴訟法』裁判実務大系6（青林書院）

「近時の公正証書に関する裁判例—公証制度の実態と機能に関連させて—」民
事訴訟雑誌31号（五十部豊久教授及び上原敏夫教授と共同執筆）

1986年（昭和61年）

„Die Regelung der Parteihandlungen in der Beweissammlung und Beweis-
führung—Über die Sachaufklärungspflicht der Parteien im Zivilprozess“
筑波法政9号

1987年（昭和62年）

「白自」小山昇・中野貞一郎・松浦馨・竹下守夫編『演習民事訴訟法』（青林書
院）

「行政訴訟における証明責任」南博方編『条解行政事件訴訟法』（弘文堂）以
後、同書第2版（2003年）、同書第3版（2006年）及び同書第3版補正版
（2009年）において同様。

1988年（昭和63年）

「自由心証主義」ジュリスト増刊民事訴訟法の争点〔新版〕

「証明責任論の方法と個別問題の解決（上）」判例タイムズ679号

„Behauptungs- und Beweislastverteilung im Bürgschafts- und Selbstschuld-
bürgschaftsvertrag“ 筑波法政11号

1989年（昭和64年・平成元年）

「表見証明」判例タイムズ686号

「民事訴訟における証明上の基本問題」民事研修387号

「国際民事訴訟における『司法摩擦』—製造物責任訴訟を例とした『ハーグ証
拠収集条約』をめぐるアメリカ合衆国とEC諸国との司法摩擦—」判例タ
イムズ702号

1991年（平成3年）

「ドイツ民事訴訟における『証拠保全手続』の改正によせて」NBL474号

「請求異議訴訟における主張・証明責任」三ヶ月章先生古稀祝賀『民事手続法
学の革新』下巻（有斐閣）

「アメリカ合衆国との司法摩擦と懲罰的損害賠償訴訟」筑波法政14号

1992年（平成4年）

「ドイツ環境責任法」（共著）判例タイムズ792号

1993年（平成5年）

「新種証拠の証拠調べ」ジュリスト1028号

「鑑定人の責任」川井健先生退官記念『専門家の責任』（日本評論社）

1994年（平成6年）

「証拠収集手続—係争事実をめぐる情報の開示と証拠の収集—」（上）判例タイ

ムズ829号、(下) 別冊判例タイムズ13号

「情報請求権—その実行手続と現代的意義—」木川統一郎博士古稀祝賀『民事裁判の充実と促進』中巻(判例タイムズ社)

「製造物責任訴訟における主張・証明責任—最近のドイツの判例から眺めた証明責任と証明軽減—」木川統一郎編著『製造物責任の理論と実務』(成文堂)

「破産管財人の職務権限及び責任」判例タイムズ830号(破産・和議の実務と理論)

「証明責任」ジュリスト1051号

「製造物責任における証明責任」民事法情報96号

1995年(平成7年)

「比較法からみた損害額の認定」『民事証拠法論集』(有斐閣)141頁以下所収。

「証拠収集及び証拠調べにおける国際司法共助」中野貞一郎先生古稀祝賀『判例民事訴訟法の理論』下巻(有斐閣)

「西淀川大気汚染公害訴訟(第2~4次)第1審判決における因果関係及びその立証上の問題点」判例タイムズ889号

「更生担保権の意義及び範囲」判例タイムズ866号(会社更生・会社整理・特別清算の実務と理論)

1996年(平成8年)

「民事裁判における事案解明(論)について」司法研修所論集1996-I(第95号)

「ドイツにおける証言心理学研究の歴史(目撃者の証言—法律学と心理学の架け橋)」現代のエスプリ350号

「民事訴訟法第248条の『相当な損害額』の認定」ジュリスト1098号

「父子関係訴訟における立証問題と鑑定強制について」ジュリスト1099号

「ドイツにおける仲裁法の改正動向」JCAジャーナル43巻7号

1997年（平成9年）

「ドイツにおける行政庁の文書提出義務とその周辺問題—ドイツ行政裁判所法を中心として」司法研修所論集1997-I（第97号）（創立五十周年記念特集号第1巻民事編I）

「父子関係訴訟における証明問題と鑑定強制（検証協力義務）—東京高裁平成7年1月30日判決からの示唆—」法曹時報49巻2号

「ドイツ仲裁手続法の『政府草案』について」判例タイムズ924号

「オーストリア民事訴訟法概説—『基本原則』を中心として—」法務資料第456号『オーストリア民事訴訟法典』

1998年（平成10年）

「民事訴訟における審理の基本原則」ジュリスト増刊民事訴訟法の争点〔第3版〕

「新民事訴訟法の概要について—集中審理の担い手としての裁判所書記官の職務権限—」書記官研修所報43号

1999年（平成11年）

「証言拒絶権」竹下守夫編集代表『講座新民事訴訟法Ⅱ』（弘文堂）

「特許権侵害訴訟における損害額の認定—民事手続法の観点から—」ジュリスト1162号

「ドイツの新仲裁法について」（上）JCAジャーナル46巻7号、（下）JCAジャーナル46巻8号

「否認権行使と保全処分」松浦馨・伊藤眞編著『倒産手続と保全処分』（有斐閣）

2000年（平成12年）

「『涉外民事訴訟ルール草案』に対するヨーロッパ側の反応」（上）国際商事法務28巻3号、（下）国際商事法務28巻4号

2001年（平成13年）

「ドイツにおける弁護士責任訴訟の一端」『現代企業法学の研究』（筑波大学大学院企業法学専攻十周年記念論集）（信山社）

2002年（平成14年）

「第三者異議訴訟における事案解明—ドイツ法における訴え提起前の情報提供義務に即して—」竹下守夫先生古稀祝賀『権利実現過程の基本構造』（有斐閣）

「ドイツの『独立証拠調べ』について」NBL740号

「民事裁判における事実・証拠の収集」判例タイムズ1098号

「送達（送達条約10条aによる直接郵便送達）」『新・裁判実務大系』第3巻（青林書院）

「鑑定人の民事責任」石川明先生古稀祝賀『現代社会における民事手続法の展開』下巻（商事法務）

「即時抗告をめぐる諸問題」判例タイムズ1100号

「抗告審における不利益変更禁止の原則の適用の有無」判例タイムズ1100号

2004年（平成16年）

「ヨーロッパ債務名義創設法—争いのない債権に関するヨーロッパ債務名義の創設のための欧州議会及び理事会の規則（2004年4月21日）について—」国際商事法務32巻10号

「ヨーロッパ証拠法（「民事又は商事事件における証拠収集に関するEU加盟各国の裁判所間の協力に関するEU規則（2001年5月28日）」）について」判例タイムズ1137号

「続・ヨーロッパ証拠法（「EU加盟各国における民事又は商事事件についての域外証拠収集に関する共同体の実施法」）について」判例タイムズ1140号

2006年（平成18年）

「『民事裁判における事実認定と事案解明』点描—若干の事例と理論の変遷に

沿って一』『融合する法律学』（筑波大学大学院創設記念・企業法学専攻創設15周年記念）下巻（信山社）

「事案解明義務—伊方原発訴訟上告審判決（最高裁平成4年10月29日第1小法廷判決）に即して—」ジュリスト増刊『[判例から学ぶ] 民事事実認定』

2007年（平成19年）

「民事裁判における秘密保護（非公開審理）—秘密保護の手続の概要と根拠づけを中心として—」川井健先生傘寿記念論文集『取引法の変容と新たな展開』（日本評論社）

「ドイツ仲裁法とその波及」仲裁とADR 2号

2008年（平成20年）

「民事裁判における情報・証拠の開示と保護—問題状況と主張・立証過程における開示—」民事訴訟雑誌54号

「ドイツの判例から見た『同意なくして行われたDNA鑑定』の人事訴訟における利用限界—違法収集証拠の利用禁止と個人情報をめぐる自己決定権—」小島武司先生古稀祝賀『民事司法の法理と政策』上巻（商事法務）

「オーストリア新仲裁法について」井上治典先生追悼論文集『民事紛争と手続理論の現在』（法律文化社）

『「要件事実及びその証明責任」の機能点描』法科大学院要件事実教育研究所報 6号

「要件事実の証明責任と事案解明—学納金返還請求訴訟を題材として—」法学セミナー 647号

「EU民事司法」庄司克宏編『EU法（実務編）』（岩波書店）

2009年（平成21年）

「証拠法の国際調和—現在の試みと将来に向けた試み—」民事訴訟雑誌55号

「口頭弁論の意義と必要性」民事訴訟法の争点（新・法学の争点シリーズ4）

2010年（平成22年）

「ドイツにおける行政庁の文書提出義務とその審理」法学研究83巻1号

「行政訴訟における情報の偏在と解消可能性」法律時報83巻2号

2011年（平成23年）

「執行免除（Vollstreckungsimmunität）をめぐるドイツの様相—執行免除及び免除事由の証明責任—」慶應法学19号

「インカメラ手続による秘密保護の新たな展開」判例タイムズ1343号

2012年（平成24年）

「ドイツ民事訴訟法概説」法務資料第462号『ドイツ民事訴訟法典（2011年12月22日現在）』

「『要件事実の機能と事案の解明』についてのコメント」法科大学院要件事実教育研究所報10号

2013年（平成25年）

„Sachaufklärung und Geheimnisschutz im Zivilprozess—Die Entwicklung der Diskussion und die aktuelle Situation in Japan—“, Festschrift für Rolf Stürner zum 70. Geburtstag, 2. Teilband, S. 1571ff.

翻訳

1985年（昭和60年）

「ディーター・ライポルド『民事訴訟における証明度と証明責任—1984年6月27日ベルリン法律家協会での講演』」判例タイムズ562号（後に、ディーター・ライポルド著/松本博之編訳『実効的権利保護—訴訟による訴訟における権利保護—』（2009年、信山社）に所収）

2009年（平成21年）

「ロルフ・シュテュルナー『国際民事訴訟原則（Principles of Transnational Civil Procedure）—その最も重要な根幹について—』法学研究82巻4号

判例研究

1976年（昭和51年）

「医師が化膿性髄膜炎の治療としてしたルンバールの施術とその後の発作等及びこれに続く病変との因果関係を否定したのが経験則に反するとされた事例（最高裁第二小法廷昭和50年10月24日判決民集29巻9号1417頁）」（判例タイムズ330号）（川井健と共同執筆）

1978年（昭和53年）

「書証の成立の真正についての自白の裁判所に対する拘束力（最高裁第二小法廷昭和52年4月15日判決民集31巻3号371頁）」（民商法雑誌78巻4号）

「コンピューター用磁気テープは民訴法312条にいう文書（準文書）にあたるとしてその提出を命じた事例—多奈川火力訴訟文書提出命令抗告審決定—（大阪高裁昭和53年3月6日決定判例タイムズ359号194頁）」（判例タイムズ362号）

1979年（昭和54年）

「話者の同意なくしてなされた録音テープの証拠能力（東京高裁昭和52年7月15日判決判例タイムズ362号241頁）」（判例タイムズ367号）

「有益費償還請求における支出額・増加現存額の主張・立証責任（大阪高裁昭和53年4月12日判決判例時報902号70頁）」（判例タイムズ390号）

1980年（昭和55年）

「コンピューター用磁気テープの閲覧・謄写の拒否（大阪高裁昭和54年2月26日決定高民集32巻1号24頁）」（判例タイムズ411号）

1982年（昭和57年）

「国の国家公務員に対する安全配慮義務違反を理由とする損害賠償請求と右義務違反の事実に関する主張・立証責任（最高裁第二小法廷昭和56年2月16日判決民集35巻1号56頁）」（判例タイムズ472号）

1992年（平成4年）

「文書の原本ではなく写しそれ自体とする趣旨で写しそれ自体を提出して行われる書証の申出（東京地裁平成2年10月5日判決判例時報1364号3頁）」（私法判例リマークス4号）

1993年（平成5年）

「訴状の有効な送達がなく判決が確定した場合の再審事由（最高裁第一小法廷平成4年9月10日判決民集46巻6号553頁）」（金融法務事情1364号）

1995年（平成7年）

「配当表に記載されていない者と配当異議の訴えの原告適格（最高裁第一小法廷平成6年7月14日判決民集48巻5号1109頁）」（金融法務事情1428号）

1996年（平成8年）

「西淀川大気汚染公害訴訟（第2～4次）第1審判決における因果関係及びその立証上の問題点（大阪地裁平成3年3月29日判決判例時報1383号22頁）」（判例タイムズ889号）

「第三者の申立てに係る不動産競売手続において抵当権者が債権の一部に対する配当を受けたことと右債権の残部についての時効の中断（最高裁第一小法廷平成8年3月28日判決民集50巻4号1172頁）」（法学教室193号）

2000年（平成12年）

「相続回復請求権の消滅時効を援用しようとする者が立証すべき事項（最高裁

第一小法廷平成11年7月19日判決民集53巻6号1138頁)」(私法判例リマークス21号)

2003年(平成15年)

「藁の上からの養子として虚偽の出生届をした戸籍上の母が提起した親子関係不存在確認の訴えの適否(東京高裁平成14年1月16日家裁月報54巻11号37頁)」(ジュリスト1246号)

2005年(平成17年)

「一時金による損害賠償の支払いの申立てに対して定期金による支払いを命ずることの可否(東京高裁平成15年7月29日判決判例時報1838号69頁)」(法学研究78巻3号)

2006年(平成18年)

「刑訴法47条所定の「訴訟に関する書類」に該当する文書につき民訴法220条3号所定のいわゆる法律関係文書に該当するとして提出を命ずることの可否(最高裁第三小法廷平成16年5月25日決定民集58巻5号1135頁)」(法学研究78巻8号)

「搜索差押許可状・搜索差押令状請求書に対す文書提出命令(最高裁第二小法廷平成17年7月22日決定民集59巻6号1837頁)」(ジュリスト1313号)

2007年(平成19年)

「法務省が外務省を通じて外国公機関に照会を行った際に外務省に交付した依頼文書の控え、上記照会に関して外務省が外国公機関に交付した照会文書の控え及びこれに対する回答文書につき、民訴法223条4項1号の「他国との信頼関係が損なわれるおそれ」があり、同法220条4号口所定の文書に該当する旨の監督官庁の意見に相当の理由があると認めるに足りないとした原審の判断に違法があるとされた事例(最高裁第二小法廷平成17年7月

22日決定民集59巻6号1888頁)」(法学研究79巻12号)

「韓国人で韓国在住の前婚の妻らが日本人で日本在住の後婚の妻に対し重婚を理由として日本の裁判所に提起した後婚の取消請求訴訟(本訴)の係属中に、後婚の妻が提起した前婚の無効確認等の反訴について日本の裁判所に国際裁判管轄が認められた事例等(東京高裁平成18年4月13日判決判例時報1934号42頁)」(法学研究80巻9号)

2009年(平成21年)

「金融機関が民事訴訟において訴訟外の第三者として開示を求められた顧客情報について、当該顧客自身が当該民事訴訟の当事者として開示義務を負う場合に、同情報は、民訴法197条1項3号にいう職業の秘密として保護されるか等(最高裁第三小法廷平成19年12月11日決定民集61巻9号3364頁)」(法学研究82巻11号)

「法務省が外務省を通じて外国公機関に照会を行った際に同省に交付した依頼文書の控えにつき民訴法223条4項1号の「他国との信頼関係が損なわれるおそれ」があり同法220条4号ロ所定の文書に該当する旨の監督官庁の意見に相当の理由があると認めるに足りないとした原審の判断に違法があるとされた事例等(最高裁第二小法廷平成17年7月22日決定民集59巻6号1888頁)」(金融・商事判例1311号)

2011年(平成23年)

「米国の州によって同州港湾局の我が国における事務所の現地職員として雇用され、解雇された者が、雇用契約上の権利を有する地位にあることの確認及び解雇後の賃金の支払を求めて提起した訴訟につき、同州は我が国の民事裁判権から免除されるとした原審の判断に違法があるとされた事例(最高裁第二小法廷判決民集63巻8号1799頁)」(法学研究83巻9号)

「固有の必要共同訴訟において合一確定の要請に反する判決がされた場合と不利益変更禁止の原則(最高裁第三小法廷平成22年3月16日判決民集64巻2号

498頁)」（判例タイムズ1343号)

2012年（平成24年）

「1事件 債権差押命令の申立てにおける差押債権の特定の有無の判断基準
（最高裁第三小法廷平成23年9月20日決定民集65巻6号2710頁）

2事件 複数店舗に預金債権があるときは預金債権額合計の最も大きな店舗の
預金債権を対象とする旨の方式による差押命令の申立てと差押債権の特定
（積極）（東京高裁平成23年10月26日決定判例時報2130号4頁）」（以上2件につ
き法学研究85巻8号）

2013年（平成25年）

「詐害行為取消訴訟の訴訟物である詐害行為取消権は、取消債権者が有する
個々の被保全債権に対応して複数発生するものではない（補足意見があ
る。）（金融・商事判例1355号16頁）」（法学研究86巻5号）

その他、民事訴訟法判例百選〔第4版〕等の百選におけるコメント27点。

書評

1978年（昭和53年）

Gerhard Reinecke, Die Beweislastverteilung im Bürgerlichen Recht und im
Arbeitsrecht als rechtspolitische Regelungsaufgabe (Duncker & Humblot),
1976 民事訴訟雑誌24号（1978年）255頁以下

1994年（平成6年）

石川明他編『国際民事訴訟の基本問題』判例タイムズ854号

1996年（平成8年）

加藤新太郎著『手続裁量論』判例タイムズ918号

2001年（平成13年）

藤原弘道著『民事裁判と証明』ジュリスト1204号

2013年（平成25年）

菅野和夫他編著『労働審判制度の利用者調査』日本労働研究雑誌640号

学会報告・講演等

1981年（昭和56年）

民事訴訟法学会第51回大会個別報告「証拠の収集および提出過程における当事者行為の規律」民事訴訟雑誌28号

1995年（平成7年）

司法研修所講演「民事裁判における事案解明（論）について」司法研修所論集95号

1996年（平成8年）

家族＜社会と法＞学会 シンポジウム報告「親子関係訴訟における鑑定強制」家族＜社会と法＞13号実親子関係とDNA鑑定

1997年（平成9年）

書記官研修所講演「新民事訴訟法の概要について—集中審理の担い手としての裁判所書記官の職務権限—」書記官研修所報43号

1998年（平成10年）

水戸地方裁判所講演「これからの民事訴訟」Court Clerk No.178

2007年（平成19年）

民事訴訟法学会第77回大会シンポジウム報告「民事裁判における情報・証拠の開示と保護—問題状況と主張・立証過程における開示—」民事訴訟雑誌54号

2012年（平成24年）

仲裁ADR法学会第7回大会 シンポジウム「民事調停の機能強化」（司会）
仲裁とADR 8号

座談会

1977年（昭和52年）

<研究会>証明責任論とその周辺 判例タイムズ350号

1989年（平成元年）

<研究会>証明責任論の現状と課題 判例タイムズ679号

1991年（平成3年）

<特集>独禁法違反と損害賠償請求訴訟 ジュリスト983号

1994年（平成6年）

<座談会>民事訴訟法改正問題の検討と展望（民事訴訟法改正研究6）判例タイムズ826号

<座談会>「民事訴訟手続に関する改正要綱試案」をめぐって（民事訴訟法改正研究9）判例タイムズ843号

1995年（平成7年）

<座談会>民訴改正「要綱試案」の検討(1)—第1管轄、第2当事者、第3訴え—判例タイムズ870号

<座談会>民訴改正「要綱試案」の検討(2)―第4口頭弁論及びその準備、第5証拠― 判例タイムズ876号

<座談会>民訴改正「要綱試案」の検討(3)・完―第6訴訟手続に関するその他の事項等― 判例タイムズ877号

1996年（平成8年）

<座談会>事実認定と供述心理 判例タイムズ897号

<座談会>民訴改正要綱・民訴法案をめぐって 判例タイムズ903号

1997年（平成9年）

<座談会>ここを学ぼう新民訴・民事訴訟を変えるのは君たちだ 法学セミナー 505号

<新春座談会>電子的文書保存の法的諸問題―磁気ディスクに保存されたデータと証拠法―（上）（下） NBL608号、609号

<座談会>新民事訴訟法下の審理を探る―新民事訴訟規則を中心に―（上）（下） 判例タイムズ931号、937号

<座談会>事実認定の客観化と合理化 判例タイムズ947号

2000年（平成12年）

<座談会>民事訴訟における専門的知見の導入―鑑定の効果的利用を中心として― 判例タイムズ1010号

<座談会>稟議書を中心とした文書提出命令（上）（下） 判例タイムズ1027号、1028号

2004年（平成16年）

<特集>労働審判法制定 ジュリスト1275頁

2005年（平成17年）

<座談会>間接強制の現在と将来 判例タイムズ1168号

2011年（平成23年）

<座談会>民事訴訟手続における裁判実務の動向と検討第1回 判例タイムズ
1343号

2012年（平成24年）

<座談会>民事訴訟手続における裁判実務の動向と検討第2回 判例タイムズ
1361号

<座談会>民事訴訟手続における裁判実務の動向と検討第3回 判例タイムズ
1375号

2013年（平成25年）

<座談会>民事訴訟手続における裁判実務の動向と検討第4回 判例タイムズ
1386号

研究助成

1992年（平成4年）

国際民事訴訟における「司法摩擦」 全国銀行学術研究振興財団

2004年（平成16年）

「顧客情報の開示を理由とする損害賠償請求」の訴訟上の問題 全国銀行学術
振興財団